

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,188,850	4,107,739	8,744,944
経常利益 (千円)	205,899	746,298	574,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失( ) (千円)	15,203	404,347	879,688
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	234,163	544,533	888,403
純資産額 (千円)	8,839,846	10,085,197	9,493,449
総資産額 (千円)	19,275,242	20,917,641	19,743,353
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.03	0.90	1.95
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	31.5	31.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	454,269	167,267	545,929
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	345,578	2,018,141	1,490,389
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	704,517	782,535	535,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,258,753	1,415,010	2,833,734

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	0.10	0.13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、製造供給事業、住宅関連事業、投資・流通サービス事業を主たる業務としております。

第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <製造供給事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### <住宅関連事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### <投資・流通サービス事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、ソレキア株式会社を持分法適用関連会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が増加し、雇用環境の改善が続くなか個人消費も緩やかに回復するなど、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続いております。

しかしながら、人手不足、米国の経済政策による影響や北朝鮮の情勢などが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、4,107百万円と前年同四半期に比べ81百万円（1.9%）減少しましたが、収益性の向上及び固定費が削減されたことによって、営業利益は、147百万円（66.1%）の増益となりました。また、新たに持分法適用関連会社になったソレキア株式会社に係る持分法による投資利益として404百万円計上したため、経常利益は746百万円と前年同四半期に比べ540百万円（262.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円と前年同四半期に比べ419百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 製造供給事業

本事業においては、売上高は1,384百万円と前年同四半期に比べ171百万円増加し、また、収益性の改善及び固定費削減によって、セグメント損失は34百万円（前年同四半期セグメント損失147百万円）とその損失額が減少しました。本事業は下半期に売上が偏る傾向にありますが、通年を通して堅調に推移するものと考えております。

#### 住宅関連事業

本事業においては、売上高は2,888百万円と前年同四半期に比べ199百万円減少したものの、固定費削減等を行った結果、セグメント利益は292百万円と前年同四半期に比べ14百万円の減少となりました。

#### 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は279百万円と前年同四半期に比べ3百万円減少し、セグメント利益は、81百万円と前年同四半期に比べ8百万円の増加となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、20,917百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、582百万円増加し、10,832百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、10,085百万円となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,418百万円減少し、1,415百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、167百万円（前年同四半期は454百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、2,018百万円（前年同四半期は345百万円の支出）となりました。主な要因は、貸付け及び関係会社株式の取得などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、782百万円（前年同四半期は704百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の増加による収入などによるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	450,993	-	2,077,766	-	973,803

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	260,045	57.66
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	11,851	2.62
フリージア・アロケートコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	5,097	1.13
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	4,000	0.88
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,300	0.73
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,770	0.61
株式会社ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	2,703	0.59
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
刀根 康浩	三重県松阪市	2,296	0.50
計	-	297,355	65.93

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が、2,420千株(所有割合0.53%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 898,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,315,000	449,315	(注1)
単元未満株式	普通株式 780,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,315	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合%
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松 下町17番地	898,000	-	898,000	0.19
計	-	898,000	-	898,000	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,010,702	1,531,534
受取手形及び売掛金	1,375,257	1,622,306
たな卸資産	1 3,939,043	1 4,080,783
繰延税金資産	51,363	37,793
その他	1,175,217	2,167,791
貸倒引当金	18,886	74,958
流動資産合計	9,532,697	9,365,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,747	2,964,056
機械装置及び運搬具	1,462,573	1,439,928
土地	5,005,466	5,235,466
その他	154,621	158,635
減価償却累計額	2,809,728	2,849,611
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,481,378	6,718,173
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	28,171	25,919
無形固定資産合計	326,062	323,810
投資その他の資産		
投資有価証券	801,412	570,314
関係会社株式	2,260,897	3,618,326
長期貸付金	40,269	38,944
その他	323,487	306,703
貸倒引当金	22,852	23,884
投資その他の資産合計	3,403,214	4,510,404
固定資産合計	10,210,655	11,552,388
資産合計	19,743,353	20,917,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,004,063	2,101,989
短期借入金	472,603	1,109,489
1年内返済予定の長期借入金	1,029,698	1,729,323
1年内償還予定の社債	245,000	252,000
未払金	594,601	676,331
未成工事受入金	12,228	30,788
未払法人税等	647,804	174,508
完成工事補償引当金	34,158	27,236
賞与引当金	26,290	25,730
繰延税金負債	663	-
その他	1,040,728	1,216,178
流動負債合計	5,107,839	6,255,575
<b>固定負債</b>		
社債	308,000	326,500
長期借入金	3,955,835	3,392,456
繰延税金負債	245,339	210,929
退職給付に係る負債	33,051	34,574
負ののれん	199,623	188,670
その他	400,214	423,737
固定負債合計	5,142,064	4,576,868
負債合計	10,249,903	10,832,443
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	3,100,511	3,544,573
自己株式	19,505	19,625
株主資本合計	6,132,588	6,576,530
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	58,621	11,779
退職給付に係る調整累計額	6,891	5,665
為替換算調整勘定	-	340
その他の包括利益累計額合計	51,729	5,773
非支配株主持分	3,309,130	3,502,894
純資産合計	9,493,449	10,085,197
負債純資産合計	19,743,353	20,917,641

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,188,850	4,107,739
売上原価	2,277,773	2,093,586
売上総利益	1,911,077	2,014,153
販売費及び一般管理費	1,688,692	1,644,727
営業利益	222,384	369,425
営業外収益		
受取利息	1,094	13,001
受取配当金	7,802	8,554
負ののれん償却額	10,952	10,952
持分法による投資利益	23,529	419,463
その他	42,814	13,385
営業外収益合計	86,193	465,357
営業外費用		
支払利息	64,772	60,964
その他	37,905	27,520
営業外費用合計	102,678	88,484
経常利益	205,899	746,298
特別利益		
固定資産売却益	-	1,327
特別利益合計	-	1,327
税金等調整前四半期純利益	205,899	747,626
法人税、住民税及び事業税	246,210	149,064
法人税等調整額	23,595	8,078
法人税等合計	222,614	157,143
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,714	590,482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,510	186,134
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	15,203	404,347

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,714	590,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,067	52,441
持分法適用会社に対する持分相当額	2,189	6,491
その他の包括利益合計	250,877	45,949
四半期包括利益	234,163	544,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,674	358,391
非支配株主に係る四半期包括利益	1,511	186,142

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	205,899	747,626
減価償却費	131,898	96,097
負ののれん償却額	10,952	10,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,749	57,116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,051	1,523
受取利息及び受取配当金	8,896	21,555
支払利息	64,772	60,964
持分法による投資損益(は益)	23,529	419,463
固定資産売却損益(は益)	-	1,327
売上債権の増減額(は増加)	48,111	252,067
たな卸資産の増減額(は増加)	249,275	141,740
仕入債務の増減額(は減少)	474,831	155,810
未払消費税等の増減額(は減少)	52,272	11,503
その他	311,970	215,574
小計	157,026	499,109
利息及び配当金の受取額	8,896	15,277
利息の支払額	64,464	59,518
法人税等の支払額	241,674	622,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,269	167,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,213	12,402
定期預金の払戻による収入	44,438	69,294
有形固定資産の取得による支出	204,916	436,925
有形固定資産の売却による収入	-	77,645
関係会社株式の取得による支出	-	780,260
貸付けによる支出	277,574	1,323,009
貸付金の回収による収入	82,648	392,665
差入保証金の差入による支出	2,602	1,357
差入保証金の回収による収入	32,963	4,672
預り保証金の返還による支出	3,014	13,953
預り保証金の受入による収入	307	4,891
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,614	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,578	2,018,141

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,029	636,885
長期借入金の返済による支出	517,143	600,505
長期借入れによる収入	1,341,500	746,250
社債の償還による支出	119,000	124,500
社債の発行による収入	100,000	150,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,600	3,000
自己株式の取得による支出	94	119
子会社の自己株式の取得による支出	-	360
配当金の支払額	9,113	22,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>704,517</b>	<b>782,535</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,330	1,402,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,083	2,833,734
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,449,413	4,262,457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

ソレキア(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	69,790千円	70,585千円
製品	237,714	285,612
原材料	360,157	382,984
仕掛品	157,616	146,541
未成工事支出金	80,760	72,059
販売用不動産	3,011,995	3,101,427
貯蔵品	21,007	21,572

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 千円	14,026千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	423,375千円	338,803千円
受取手形裏書譲渡高	52,550千円	58,763千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	444,961千円	372,305千円
貸倒引当金繰入額	2,784	56,943

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,436,117千円	1,531,534千円
預入期間が3か月超の定期預金	177,363	116,524
現金及び現金同等物	1,258,753	1,415,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	0.05	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	0.05	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,067,811	2,943,302	177,735	4,188,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,234	143,767	104,997	393,999
計	1,213,046	3,087,070	282,732	4,582,849
セグメント利益又は損失 ( )	147,476	306,797	72,932	232,254

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,254
セグメント間取引消去	9,869
四半期連結損益計算書の営業利益	222,384

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,140,237	2,803,407	164,095	4,107,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,129	84,601	115,449	444,180
計	1,384,366	2,888,008	279,545	4,551,920
セグメント利益又は損失 ( )	34,094	292,131	81,312	339,349

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	339,349
セグメント間取引消去	30,076
四半期連結損益計算書の営業利益	369,425

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円03銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	15,203	404,347
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	15,203	404,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,106	450,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦正史 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志藤篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。